

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業実績・効果検証

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	実績	成果	担当課
新型コロナウイルス感染症対策事業	庁舎等、公共施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な備品等を購入する。	4,046,307	4,000,000	令和4年度内に必要な物品等を購入し配備する。	必要な物品を購入、配備し感染対策を実施した。	消毒液、パーテーション、自動検温計、空気清浄機ほかを活用し感染拡大を防止しながら、業務の継続を図ることができた。また人の集まる会合などでは抗原検査を行うことにより、感染拡大を防止することができた。	防災課
保育施設等感染症対策事業	保育施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な備品等を購入し購入支援を行う。	10,363,984	5,000,000	対策実施施設 21施設	市内21施設に対し、必要な物品を購入、配備し感染対策を実施した。	市内保育施設等において、感染拡大防止にかかる人件費や消毒液、マスクなど衛生用品の補助を行うことで、コロナ感染拡大防止対策の徹底が可能となり、保育事業継続に寄与した。また、職員・児童・保護者が安心して過ごすことができた。	子ども未来課
魅力発信事業	アフターコロナを見据えた観光誘客並びに関係人口の促進を図るため、プロモーション動画を制作し、まちの魅力を広く発信する。	1,496,000	1,000,000	動画再生回数 1本あたり平均2,000回以上/年	安来市の認知度向上を図るため、若者の興味関心を引きつけ、市の魅力を感じてもらえるプロモーション動画を制作 ●撮影スポット…清水寺、布部ダム、飯梨川河口付近ほか ●制作本数…計3本	制作した3本の動画をInstagramとYouTubeで公開し、令和6年1月31日時点で、1本あたり平均4,500回/年以上再生されており、安来市の関係人口の増加に寄与している。	秘書広報課
新型コロナウイルスワクチン接種者輸送事業	新型コロナウイルスワクチン接種にあたり、65歳以上の高齢者を対象に、接種会場への移動手段を持たない市民を会場まで輸送する。	13,597,920	13,000,000	ワクチン接種者輸送数 870件	ワクチン接種者輸送件数 1,349件	高齢者のワクチン接種率向上に繋がった。接種に際し副反応を気にする高齢者が安心して接種できる環境構築に貢献した。またタクシー事業者に対し、補助金給付ではなく仕事を与えることで、事業者支援とコロナ禍で大幅に給与が下がったタクシードライバーの雇用を維持することが出来た。(ドライバー給与は歩合部分が大きい)	地域振興課
中小企業者等チャレンジ応援事業	従来の事業形態にこだわらない新商品・新サービスの開発や販路の開拓等、ポストコロナへの対応を想定した事業継続のための変革にチャレンジする中小企業・小規模企業者等に対し、設備品等購入費、改修費、業務委託費、広告宣伝費等の経費の一部を補助する。また、国の事業再構築補助金又は島根県の飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業補助金の交付決定を受けた事業の対象経費に上乗せ補助を行う。	14,181,000	14,000,000	事業者支援件数 20件	事業者支援件数 20件内、1件 事業中止	ポストコロナを見据えた取組に対して支援を行うことで、事業者の新たな売り上げの柱の創出に寄与することができた。	やすぎ暮らし推進課
中小企業者等デジタル化支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業・小規模企業者等に対し、感染防止対策と業務効率化の取組を支援するため、デジタル化に要する経費の一部を補助する。	20,072,000	20,000,000	事業者支援件数 20件	事業者支援件数 28件	コロナによって以前より必要となったテレワーク環境整備、キャッシュレス決済導入、ECサイト構築等、市内中小企業者のデジタル化を支援することで、業務効率化や働き方改革に寄与することができた。	やすぎ暮らし推進課
貸切バス事業者等支援事業	民間借切バス事業者及びレンタルバス利用者に対し運賃又は基本料金の一部を補助金として交付し、コロナ禍における外出自粛の影響により停滞している移動需要を喚起し、経済活動の活性化を図る。県上乗せ補助金の交付にあたっては、改めて市で要件審査を行う。	4,220,904	4,000,000	市内事業者の車両数維持 貸切バス 15台 レンタカー 4台	補助実績196件 対象車両数増減なし	貸切バス利用の減少を留め、市内事業者の維持に努めたほか、移動需要の停滞を緩和することにより観光等の地域内経済の活性化を図れた。	地域振興課
文化芸術公演等開催支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している文化芸術活動について、活動の場を提供し文化芸術活動の促進及び地域の活性化を図るため、安来市民が、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安来市総合文化ホールアルテピアで文化芸術公演等を行う場合、会場及び付属設備利用料について市が負担するもの。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等やむを得ない事情により事業を中止する場合は、会場キャンセル料等も対象とする。	1,768,960	1,000,000	文化芸術公演・展示会 15事業実施	13事業実施	感染拡大の影響で中止になった場合にかかるキャンセル料などの懸念を解消することで、文化芸術活動の促進及び地域の活性化の一助となった。	文化スポーツ振興課
安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院事業における新型コロナウイルス感染症対策に係る必要経費に対し、負担金を支出する。	22,000,000	22,000,000	【外来における感染症対策】 耐アルコール 耐次亜塩素酸対応待合椅子 設置率 100% 【人工透析患者の感染時対策事業】 発生時に受け入れられる体制を整えたが、対象患者がいなかったため、受入れ実績はなし 【オンライン診療用Wi-Fi設置事業】 業務使用割合 100%	【外来における感染症対策】 87台の整備により、設置率100% 【人工透析患者の感染時対策事業】 発生時に受け入れられる体制を整えたが、対象患者がいなかったため、受入れ実績はなし 【オンライン診療用Wi-Fi設置事業】 業務使用割合 100%	新型コロナウイルス感染症対策の設備投資を実施することで、院内の診療環境の安全性を高めることができた。特に外来患者の安全性を高めるため耐アルコール耐次亜塩素酸加工済の待合椅子への更新や、新型コロナウイルス感染症感染患者等の人工透析治療に必要な設備の導入等を行い、外来患者の安全確保と診療体制を整えることが出来た。	病院改革推進室
農業セーフティネット加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等、農家の経営努力では避けられない様々なリスクに備え、農業経営収入保険の加入者を支援し、経営安定・維持を図る。	4,806,409	4,000,000	新規収入保険加入者数 25件	補助対象者数 87件 うち新規収入保険加入者数 16件	収入保険の加入促進に繋がり、新型コロナウイルス感染症ほか様々な減収リスクに対する備えの一助となった。	農林振興課
小中学校保健特別対策事業	学校において消毒液、飛沫防止用パーテーション等の備品、消耗品を購入することで新型コロナウイルス感染防止を行い、安全な環境の下で児童生徒の学びの充実を図る。	5,145,379	2,000,000	支援校数 22校	支援校数 22校	パーテーションの設置や消毒液等を適切に使用することにより、児童・生徒・教員間での感染防止を図り、児童・生徒の学びの確保をすることができた。 ・小学校1,744名 補助額合計1,500,000円 ・中学校943名 補助額合計500,000円	学校教育課
小中学校修学旅行等支援事業	新型コロナウイルス感染防止のため、小中学校において修学旅行や宿泊研修の実施、部活動大会への参加、学校行事を校外で開催する際にバス増便等を行い、車内の密集を避ける。また新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが生じた場合にキャンセル料の交付を行う。	1,110,425	1,000,000	措置率100%	補助対象 小学校6校 中学校3校 措置率100%	バスの増便を行い密集を避けることで感染拡大防止に有効であった。また、感染が確認された際はキャンセル料に交付することで、教員・保護者の負担を軽減し安心して事業を計画・実施することができた。 ・小学校3校 補助額合計733,000円 ・中学校3校 補助額合計377,000円	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業実績・効果検証

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	実績	成果	担当課
やすぎ暮らし魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、定住相談においても現地訪問や対面相談が困難であり、オンラインでの情報発信が移住・定住希望者にとって重要な要素となっている。 コロナ禍からの社会経済活動の回復を確かなものとするためには、地域や企業で活躍する人材の確保が必要不可欠であることから、市の定住支援サイトの刷新や求人情報等を充実し、移住・定住希望者へ効果的な情報発信を行う。	6,857,703	6,000,000	県就職支援サイト市内登録事業者数 R4.5: 63社→R5.3: 100社	県就職支援サイト市内登録事業者数 R5.3: 90社	アフターコロナにおいてオンラインでの情報発信、相談対応体制が整備され、移住希望者のニーズに応じた相談対応が可能となった。	やすぎ暮らし推進課
観光誘客強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている観光入込みや観光産業の復興を図るため、国及び県が行う宿泊特典事業等の観光需要喚起する取組が市内において最大限効果的に実施されるよう、市内事業者が行う観光商品の作成や宣伝活動に対して支援を行う。あわせて、安来市観光協会を主体とした魅力発信事業を展開する。	10,000,000	10,000,000	観光協会HP 年間PV数 約457,000→500,000以上 平均セッション時間 1:38→2:00以上	R5第1四半期(4~6月) 観光協会HP PV数 130,394 平均セッション時間 1:16	市内事業者が実施する広告宣伝やマスメディアの取材費を支援することで、誘客促進や観光産業の復興に寄与した。 また、魅力発信のため観光協会HPをリニューアルし、令和6年1月31日時点のPV数は437,034、セッション時間は1:10であり、観光誘客促進に寄与した。	観光振興課
AIチャットボット導入事業	新型コロナウイルス感染症対応として、市ホームページにAI(人工知能)チャットボットを導入し、市民からの問い合わせに24時間、365日対応することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。	4,977,500	4,000,000	利用者からの質問数 1,000件/月	R5第1四半期(4~6月) 平均 1,472件/月	4月~6月の月の平均利用件数は1,472件あり、問い合わせを目的とした市民の来庁負担軽減や新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減ができた。	自治体DX推進室
やすぎマイナポイント付与事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対して、マイナポイントの活用による負担の軽減を図るとともに、マイナンバーカードの普及、キャッシュレス決済の利用促進、地域の消費喚起・地域経済の活性化を進める。	83,977,394	62,664,000	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 73.34%	成果目標には達しなかったものの、交付枚数が52.4%の増加となり、全国平均の45.0%を上回っており、マイナンバーカードの普及に一定の効果があったと認められる。 ※増加率R4.7末→R5.3末	自治体DX推進室
畜産飼料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響や原油・物価高騰により、畜産飼料価格が高騰を続けている中、島根県の緊急支援事業と協働して飼料価格高騰に対して補助することで、畜産農家の生産基盤の安定を図り、経営継続の支援を行う。	17,064,700	17,000,000	市内畜産農家の経営継続戸数 対前年比97%以上 (R4現在 96戸)	市内畜産農家の経営継続戸数 継続率: 対前年比92.71% (R4.2.1現在 96戸→R5.3.31現在 89戸)	成果目標には達しなかったものの、畜産統計調査による肉用牛と乳用牛での県内全体の畜産農家継続戸数の継続率92.77%(R4.2.1現在の戸数とR5.2.1現在の戸数との比較)と同等であり、飼料価格の行とに加え高齢化と後継者不足による廃業も増える中、県内の他市町村と同様に、県と協働しての本事業の実施したことにより、市内畜産農家の経営継続の一助となった。	農林振興課
やすぎ家計応援商品券事業	長期化する新型コロナウイルス感染症と原油・物価高騰の影響を受けている家計を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、登録事業者において利用できる商品券3,000円を市民に一律配布を行う。	116,460,715	97,697,000	商品券使用率 95%以上	商品券使用率 96.02%	市民アンケート結果より、普段利用しない店舗を知るきっかけになった 54.2% 事業者アンケート結果より、商品券配布後の経営状況が良くなったまたは少し良くなった 43.0%	やすぎ暮らし推進課
シニア世代スマホ購入支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として地域のデジタル化が進む中、シニア世代のスマートフォン購入を支援することで世代間のデジタルデバイド(情報格差)対策を実施する。	4,277,105	4,000,000	65歳以上の新規スマホ取得者 800人	65歳以上の新規スマホ取得者 268人	成果目標には達しなかったが、268人が新規にスマートフォンを取得したことにより、高齢者でも容易に情報取得が可能となり、デジタルデバイス対策につながった。	自治体DX推進室
介護事業所物価高騰対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響を受けている介護事業所に対して、事業種別ごとに一定の支援金を交付し負担軽減を図る。	18,900,000	18,000,000	支援実施事業所数 58事業所	57事業所(1事業所については、基準日において事業を停止中のため対象外とした)	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対し、給付金を給付することで、負担の軽減を図ることができた。 ・居宅介護支援事業所 9事業者 900千円 ・訪問介護事業所 6事業者 600千円 ・訪問リハビリテーション事業所 1事業者 100千円 ・通所介護事業所 15事業者 3,000千円 ・通所リハビリテーション事業所 2事業者 400千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4事業者 1,200千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所 10事業者 5,000千円 ・特定施設入居者生活介護事業所 1事業者 500千円 ・介護老人保健施設 2事業者 1,600千円 ・介護老人福祉施設 4事業者 3,200千円 ・介護医療院 3事業者 2,400千円	介護保険課
障がい者福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響が集中し、障がい者福祉施設等の安定的なサービス提供を支援するため、その業態に応じて支援金を交付し、事業者の負担軽減を図る。	4,500,000	4,000,000	支援実施事業所数 29事業所	支援実施事業所数 27事業所	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対し、給付金を給付することで、負担の軽減を図ることができた。 ・通所系13事業所 1,900千円 ・居住系3事業所 1,500千円 ・障害児通所4事業所 400千円 ・相談支援7事業所 700千円	福祉課
保育施設物価高騰対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響が集中し、安定的な幼児教育及び保育サービスの提供を確保するため、運営する社会福祉法人に対し施設規模に応じた支援金(均等割100千円+定員1人あたり2千円)を交付し、保育施設の負担軽減を図る。	2,098,000	2,000,000	市内私立保育施設への支援件数 7施設	市内7つの私立の保育施設へ支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対策で経費増加や物価高騰の影響を受けている私立保育施設等に対して支援することで、感染症対策を実施しながら安定的な保育体制を維持する一助となった。	子ども未来課
医療機関等物価高騰対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響が集中し、安心・安全な医療、看護等を提供できるように、支援金を交付して負担軽減を図る。	10,900,000	10,000,000	市内医療機関等に対する支援件数 51件	50件(1施設については、基準日において対象外施設となった)	新型コロナウイルス感染症の影響において物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して支援することで市民への安心で安定的な医療提供の一助となった。	いきいき健康課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業実績・効果検証

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	実績	成果	担当課
肥料価格高騰対策事業	コロナ禍や世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇などの影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している中、市内農業者の経営基盤を維持しつつ、低コスト型の農業経営への転換を促すため、国県と協同して、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して支援する。	502,845		支援農業者の事業継続率 100%	令和5年2月8日申請分 令和4年秋用肥料分: 56件 総事業費: 3,352,383円 補助金額: 502,845円	(繰越によりR5完了予定) ※令和5年度繰越事業 事業費 11,497,000円 交付金充当予定額 10,000,000円	農林振興課
農業水利施設電力料金高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、農業者が構成員となる土地改良区等における農業水利施設の適切な維持管理の確保及び農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設の電気料金高騰に対する支援を行う。	384,000	300,000	支援施設数 65箇所	支援施設数 12箇所	成果目標には達しなかったが、農業水利施設の適切な維持管理、農業者の負担軽減を図ることができた。	農林整備課
運送事業者支援事業	コロナ禍や原油価格高騰により影響を受けている市内運送事業者に対し、補助対象車両数に応じて支援金を交付する。	31,555,429	31,000,000	支援事業者件数 75件以上	支援事業者件数 52件	本補助金の使途用途に制限を定めず事業継続に活用していただく形を取った。アンケートからも「支援金という形での支援は助かる」というような回答もあり、市内運送事業者の事業継続にある程度寄与できたと思慮している。	やすぎ暮らし推進課
公共交通事業者燃料費高騰緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、市民生活を支えるため、事業を継続している市内のタクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援する。	581,000	200,000	タクシー輸送を行う車両数の維持 29台	タクシー輸送を行う車両数の維持 29台	原油価格高騰に悩む事業者に対し、一定の補てんが出来た。特に国土交通省のタクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業の対象外となった事業者にとっては有効な補助制度となった	地域振興課
やすぎ家計応援商品券事業(第2回)	長期化する新型コロナウイルス感染症と原油・物価高騰の影響を受けている家計を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、登録事業者において利用できる商品券3,000円を市民に一律配布を行う。	8,055,782	7,450,000	商品券使用率 95%以上	商品券使用率 96.75%	(繰越によりR5完了予定) ※令和5年度繰越事業 事業費 104,979,000円 交付金充当予定額 97,529,000円	やすぎ暮らし推進課
合計		415,845,679	365,311,000				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業実績・効果検証(繰越明許分)

(円)

事業名	目的	事業費	うち交付金充当額	成果目標	実績	成果	担当課
交流センター感染症対策事業	交流センター(公民館)の新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修工事を行う。	8,598,700	6,000,000	4館改修	交流センター4館に除菌作用のある空調設備を設置した。	換気による室温の変化に速やかに対応するとともに、感染拡大リスクの低減を図ることにより、利用者が安心して利用できる環境を確保することができた。	地域振興課
観光施設感染症対策事業	観光施設の感染症対策として、空調設備の改修工事を行う。	8,162,000	6,000,000	2施設改修	憩いの家のロビー、廊下、男女脱衣室及び観光交流プラザの事務室、案内所、管理室に換気機能のある空調設備をそれぞれ設置した。	換気機能を備えたエアコンを設置することで新型コロナウイルス感染防止対策が実施できた。	観光振興課
保育所等空調環境整備事業	保育所の感染症対策として、空調設備の改修工事を行う。	3,795,000	3,000,000	2部屋改修	2階保育室の2部屋に除菌作用のある空調設備をそれぞれ設置した。	除菌機能を備えたエアコンを保育室に設置することで新型コロナウイルス感染防止対策が実施できた。	子ども未来課
小中学校感染症対策事業	市内小中学校の新型コロナウイルス感染症対策として、高効率空調設備等の改修工事及びトイレ改修(洋式化等)工事を行う。	91,296,700	80,000,000	空調改修8校 市内小学校トイレ洋式化率40%以上 市内中学校トイレ洋式化率50%以上	空調改修校6校 市内小学校トイレ洋式化率42.6% 市内中学校トイレ洋式化率42.6% 市内中学校トイレ洋式化率53.5%	水が飛散しにくい洋式トイレにすることで感染拡大防止に有効であった。 空調改修校6校、市内小学校トイレ洋式化率42.6% 市内中学校トイレ洋式化率53.5%	教育総務課
和鋼博物館感染症対策事業	和鋼博物館の新型コロナウイルス感染症対策として、高効率空調設備等の改修工事及びトイレ改修(洋式化等)工事を行う。	13,316,600	10,000,000	空調改修3箇所 トイレ洋式化3基	空調改修 4箇所 トイレ洋式化 3基	外部組織である安来市文化協会事務局の受入れ、連携が可能となった。和鋼博物館市民ギャラリーでのイベント開催及び外部団体への貸し出し 15回	文化財課
合計		125,169,000	105,000,000				